

「道路の将来交通需要推計の考え方(案)」について

2008年11月20日 持続可能な地域交通を考える会
井坂 洋士 <http://sltc.jp/contact>

「道路の将来交通需要推計について」への意見募集に対し、次の3点の問題が見いだされましたので、それぞれ意見を申し述べます。なお、特記ない限りページ数は「道路の将来交通需要推計の考え方(案)」本文を、「斜字」は同文からの引用を示します。

1. 道は自動車だけのものではない

本案は「道路の将来交通需要推計」としているが、不思議なことに自動車以外への配慮がほとんど為されていない。p.5「今回の交通需要推計の結果によっては、自動車交通量の変化に伴う道路空間の再配分による自転車・歩行者空間の確保など、幅広い道路政策の展開が期待される」以下でわずかに触れられてはいるが、果たしてこの部分はどのように推計をするのか。

道は自動車だけが通るものではないのだが、この「需要予測」では自動車以外への考慮が全くされていない。現状の日本の道路は歩行者や自転車利用者を排斥する構造になっているとの指摘も多くなされ、実際に生活道路での交通犯罪(交通事故)が主要国の中で際立って多くなっている(今井2004)が、このような問題が計画段階から考慮されていないのでは政策的欠陥と言えよう。

たとえば、本文では「女性や高齢者による自動車の利用増」を見込んでいるのに対し、高齢化に伴う歩行困難者や車椅子の増加といった配慮は微塵も見られない。また、環境にやさしく健康的な生活を志向する人が増え、自転車の利用も増加していると指摘されるが、自転車通行需要については基礎調査はおろかその検討すらされていない。

このような自動車優先思想から脱却し、少なくとも市街地や住宅地内およびそれに近接する道路については、まずは歩行者や自転車利用者を最優先にした交通需要推計をすることが肝要である。

2. 自動車需要を増加させる方向に偏って前提が置かれ、道路以外の交通手段との関係が評価されていない

今回、「「高齢者や若者の活動」、「観光・レジャーの動向」、「ガソリン価格高騰が与える生活様式の変化」など、将来の交通需要に関わる「人」や「物」の動きの将来像について」(p.2)追加的な分析・検討を加えたとしているが、自動車交通ばかりに注目し、他の交通手段との関係がなおざりになっている。多くの交通需要者は移動する需要を満たせばよいのであり、後段で指摘する環境問題との兼ね合いもあるのだから、計画段階では道路のみに偏重するのはではなく、総合的な交通計画を実施することが肝要であるが、本案は道路・自動車のみの分析に極度に偏っており、これでは「道路の将来交通需要」を見込む役割を十分に果たしているとは言えない。

たとえばp.4「交通の質の変化について」の中で、「近年の交通動向」として「「女性や高齢者による自動車の利用増」、「軽自動車の増加とこれに伴う使用状況の変化」、「貨物の高付加価値化や生産拠点の変化」などの「質的变化」が基となって交通量に影響が出ている」としているが、実際に増えているのは高齢化によりバスなど公共交通への需要であり、ところが路線バスなどへの予算措置の縮小など政策的要因も加わって需要を満たすだけの公共交通手段の供給がないためやむを得ず「マイカー」を運転し続けたり、それが不可能になると移動が困難になる高齢者が増えていると指摘される(杉田2008)。

こうした背景に分析を加えないまま、道路需要を増加させるようなデータにだけ注目して「女性や高齢者による自動車の利用増」があるとし「自動車の生活必需品化」し「今後もこの傾向は続くことが予想される」と安易に結論づけてしまうようでは、この将来交通需要が生活者の幸せに資するとは到底思えない。

(つづく)

3. 自動車交通がもたらす負の側面が無視されている

p.2 「「2050年までにCO2を6割から8割削減する」というビジョンで描かれている姿とは必ずしも一致していない。今回の推計を用いて政策立案を行う際には、そういった性格のものであることを認識することが肝要である。」と明記されているが、地球温暖化（気候変動）はもとより、大気汚染、騒音、振動、および道路面積拡大によるヒートアイランドや緑地破壊など、自動車交通の増加は環境に深刻な悪影響を与えている。また、道路（自動車走行空間）の増加は自動車交通の増大をもたらすとも指摘されており（上岡2004）、現在需要だけを後追いで自動車走行空間を拡大させ続ければ一層の自動車交通の増加をもたらす悪循環に陥ることは、過去の例を分析しても明らかである（柴田他1999）が、本案ではそうした視点は全く認識されていない。この結果として前述の環境汚染は深刻化し、さらに道路上を歩く、または自転車等に乗車中の生活者が殺傷される、「交通事故」と呼ばれる交通犯罪の件数が高止まりしているのである。

前段で指摘したように、本案では専ら自動車交通量についての分析をしているが、自動車もたらす環境負荷や交通犯罪といった負の経済に関する要素を全く見込まないなら片手落ちの「道路経済」予測であり、自動車もたらす負の経済をしっかりと分析・検討することを強く求める。

以 上

【参考文献】

- 今井博之『「クルマ社会と子どもたち」(その後):交通沈静化の海外の取り組み』、クルマ社会を問い直す会、2004年。
- 杉田聡『買物難民—もうひとつの高齢者問題—』、大月書店、2008年、ISBN 978-4-272-36062-8。
- 上岡直見『市民のための道路学』、緑風出版、2004年、ISBN 4-8461-0409-5。
- 柴田徳衛・中西啓之『クルマと道路の経済学』、大月書店、1999年、ISBN 4-272-14039-6。

■ 本提案書の取り扱いについて ■

本提案書は、Creative Commons が策定する著作物利用における許諾条項のひとつ、
Creative Commons Attribution-No Derivative Works 2.1 Japan
(著作権表示を含む本文を改変しない形で複製・再配布することを許諾するもの)
が定める条項に従う限り、著作権者より特別の許諾を得ることなく再配布していただけます。

詳しい条項につきましては、下記ホームページをご覧ください：

<http://creativecommons.org/licenses/by-nd/2.1/jp/>

